

高島市議会だより



(予算常任委員会 審議の様子)

予算常任委員会

各会計予算に関する事項を審査するために設置され、議長を除く19名で構成されます。

3月21日・22日・25日・26日の4日間にわたり、平成25年度当初予算案と平成24年度補正予算案の審査が行われました。

議会は、傍聴ができますので、お気軽にお越しください。

もくじ

CONTENTS

- 常任委員会報告 2～ 4
- 代表質問 5～ 9
- 一般質問・議会中継・意見書 10～19
- 議決事項一覧表・賛否が分かれた審議結果 … 20～21
- 議員表彰・6月定例会のお知らせ・編集後記 … 22



海津大崎の桜

予算常任委員会

委員長 石田 哲

◆福井市政新年度予算を審査
当初予算は骨格予算

今期定例会において、当委員会が付託を受けた平成25年度当初予算に関する議第23号から議第33号までの予算案件11件の審査を行うため、3月21・22・25日の3日間、予算常任委員会を開催しました。

福井市長所信表明とともに提案されました平成25年度一般会計当初予算案は、対前年比12.2%減、額として31億7千5百万円減となる227億9千5百万円で編成されました。

これは、福井市長就任が予算編成時期と重なったことから、政策的な経費は6月補正予算で追加されるためであり、当面必要となる人件費や公債費、市民生活に直結する扶助費などの義務的経費、維持管理経費および

継続事業を中心とした「骨格予算」となりました。このため、政策的経費となる建設事業などの投資的経費は、政策予算の留保に加え、病院整備事業などの大規模事業が完成したことから前年度と比較すると約16億8千7百万円、率にして67.2%の減額となりました。

また、継続事業については、「みんなで創るまちづくり事業」、「おいでよ高島・若者マイホーム支援事業」など30事業は引き続き取り込まれませんでした。昨今の景気低迷による大企業の減産や休業など先行き不透明感が増す中、地域の経済や市民生活を守るために、平成25年度当初予算、24年度3

月補正予算および政策予算が盛り込まれる6月補正予算において、切れ目ない、迅速かつ機動的な執行が求められるものです。

今期定例会での平成25年度当初予算審査では、経常的な経費や継続事業に対する議論がされ、政策予算となる6月補正予算に向けた意見・提言も各委員から多く出されました。

採決の結果、一般会計をはじめとする11会計の平成25年度当初予算案は、いずれも原案のとおり「可決すべきもの」と決定しました。

◆経済対策事業に係る補正予算は総額7億3,997万円
3月18日に開催された3月定例会において当委員会が付託を受けた、一般会計をはじめとする8会計の補正予算案の審査を行うため、3月26日に予算常任委員会を開催しました。

付託を受けました平成24年度一般会計補正予算案ほか7議案は採決の結果、いずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第34号平成24年度一般会計補正予算(第5号)案では、約6億5千万円の増額補正が行われ、国の臨時経済対策による交付金等を財源として地域活性化や生活対策のための予算が盛り込まれました。その主なものとして、

- ◆市道改良・維持管理事業
2億7,676万3千円
- ◆消防緊急デジタル無線設備整備事業
3億3,918万6千円
- ◆市営住宅改修事業
1,700万円
- ◆林道橋梁等点検診断事業
1,200万円
- ◆過疎集落等自立再生緊急対策事業
1,490万円



朽木・今津に配備予定の除雪ドーザー

文教福祉常任委員会

委員長 森脇 徹

◆市民病院の駐車場が新たに開設

今期定例会において当委員会が付託を受けた、議決案件1件と条例案件10件の審査を行うため、3月5日に委員会を開催し、審査を行いました。議第4号については、病院事業会計の資本剰余金処分について議決を求められたもので、今回の処分を含めた剰余金の処分方法の基本的な考え方、今後の対応について質疑が行われました。採決の結果は、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第15号は、高島市民病院の駐車場整備に伴い、その使用料を定めるもので、本件の審査にあたっては、「無料となる時間」を2時間までとし、また、改正条例の施行を6月からとする修正案

が出されましたが、採決の結果は否決となりました。つづいて、原案の採決を行い、全員賛成により「可決すべきもの」と決定しました。議第16号および議第17号については、「介護保険法」の一部改正に伴い、これまで国が一律に定めていた指定地域密着

型サービス等の基準の一部を地方自治体ごとに条例で定めることになったもので、市内地域密着型サービス事業所の整備に対する考え方や、その整備にあたっての財源、災害時の対応などについて質疑が行われました。議第18号は、新型インフルエンザ等の新感染症対策のための法律が整備されたことに伴い、国において緊急事態宣言がなされた場合に設置しなければならぬ市の対策本部について、あらかじめ定めておく必要がある事項を条例で定めるもので、本部への市民病院の関わり方について質疑がありました。議第19号は、重要な文化的景観地域内において、その景観を保存す

るために市が行う修理等の事業について、経費の一部を受益者から徴収できるよう定めるもので、事業の対象となる施設や景観の考え方について質疑が行われ、特に、指定地域全体を見渡した景観保全を図る中で、個人の資産をどのように保全していくかなど、今後の事業推進のあり方について意見が出されました。これらの4件については、採決の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。



新たに開設された高島市民病院駐車場

平成25年度 当初予算一覧表

会計区分		平成25年度 当初予算額	前年度比較
一般会計		227億9,500万円	△31億7,500万円
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	59億3,000万円	0万円
	(直診勘定)	7,800万円	△490万円
	後期高齢者医療事業特別会計	5億300万円	750万円
	農林業集落排水事業特別会計	5億5,830万円	△600万円
	下水道事業特別会計	22億930万円	△1億870万円
	熱供給事業特別会計	680万円	80万円
	介護保険事業特別会計	45億7,000万円	5,400万円
	訪問看護ステーション事業特別会計	7,930万円	90万円
事業会計	水道事業会計	9億6,283万円	△3億7,895万円
	病院事業会計	49億7,567万円	△16億7,833万円
	介護老人保健施設事業会計	4億4,687万円	△2億1,229万円
予算総額		431億1,507万円	△55億97万円

総務常任委員会

委員長 廣本 昌久

◆高島市税条例の一部を改正する条例案
ほか4議案と請願1件の審査

今期定例会におきまして、当委員会が付託を受けた条例案件5件と請願1件の審査を行うため、3月4日に総務常任委員会を開催し、審査を行いました。

条例案件は、①高島市税条例の一部を改正する条例案 ②高島市地域福祉基金条例を廃止する条例案 ③高島市病院建設準備基金条例を廃止する条例案 ④高島市非常勤の職員の公務災害補償等に関する条例の一部を改正する条例案 ⑤高島市消防団員等公務災害補償条例の一部を改正する条例案の計5件でありました。

主な内容については、税条例の一部改正は、地方税法の改正に伴う、賦課決定に係る不利益処分等に関する処分理由を示す

れ改正・廃止する条例の内容等について審査をした結果、これら付託の5議案はいずれも全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

また、付託を受けた請願「米軍関係者による事件・事故における第1次裁判権放棄の「密約」の破棄および「日米地位協定」の見直しを日本政府に求めることについての請願」については、賛成少数で「不採択とすべきもの」と決定しました。



産業建設常任委員会

委員長 宮内 英明

◆付託された4議案を審査

今期定例会において当委員会が付託を受けた議決案件1件と条例案件3件の審査を行うため、3月6日に委員会を開催し、審査を行いました。

まず、議第3号「平成24年度高島市水道事業会計資本剰余金の処分について」は、国の地方分権改革により、地方公営企業法の一部改正が行われ、企業会計に係る資本剰余金の処分が議会の議決により可能となったことから議案提出されたものであり、減価償却の考案方等の質疑を経て採決の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

次に、条例案件の議第20号「高島市農林業集落排水処理施設の設置および管理に関する条例案について」は、今津町・北

質疑を経て採決の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。

議第22号「高島市営住宅の整備基準に関する条例案について」は、議第21号と同様に、国の地方分権改革による公営住宅法の一部改正により、公営住宅の整備基準を条例で制定するものであり、全般的には国の基準を参照するもので、採決の結果、全員賛成で「可決すべきもの」と決定しました。



北仰地区 農業集落排水処理施設

高島新政クラブ



政策集と所信表明について

人口減少と少子高齢化に伴う対策について

問 少子化対策の現状と今後の取り組みは。

答 市長 これまで未就学児の医療費無料化、保育料の軽減等に取り組まれました。今後は安心して子育てが出来るように、中学生までの医療費無料化等にも取り組むたいと考えます。

問 若者定住促進対策の現状と今後の取り組みは。

答 若者定住促進条例を制定し、様々な施策を展開してきました。今後は全庁挙げた取り組みが必要と考え、組織の設置に

向け速やかに検討したいと考えます。

問 当市の人口は8年で3,600人ほど減少している。今後10年を見ながら、どのような対策が必要か。

答 安心して住み続け、働き続けられるよう、個々の対処療法的な施策でなく、総合的な施策の展開が必要と考えます。

サッカー場問題について

問 既に2.9haの用地取得がされているが、今後の維持管理や活用方法の考えは。

答 周辺農地に影響が出ないよう適正管理に努めます。今後の活用等につ

いては、各種意見を聞きながら、対応を検討します。

庁舎問題について

問 今津町今津の南浜地先の新庁舎建設地予定地はUPZの範囲に近いので最適地では無いとの事ですが、最適地はどこか。

答 最適地の定義は難しいですが、後年度の財政負担を考えると、現庁舎の利活用が必要と考えます。

問 そもそもUPZ圏内に居住される皆様に大変心無い発言と受け止めるが。

答 UPZ圏内にお住いの皆様の不安を少しでも解消し、事故発生時のリ

スクを減らす対応が必要との思いです。

問 マキノ地域の原発事故への不安解消が第一という点ですが具体策は。

答 立地自治体並みの地域防災計画を策定し周知を図り、不安解消に努めたいと考えます。

問 JR湖西線新旭駅エレベーターの実現の可能性は。

答 既にJR西日本とも協議しており、今後も県や関係機関と連携して協議を重ね、実現に向け積極的に取り組むたいと考えます。

問 安曇川駅周辺と道の駅を結ぶルート・ゾーンの活性化を図るとのことですが、具体的な中身は。

答 早期に検討委員会を立ち上げ、具体的な計画を作り再開発に取り組むたいと考えます。

問 病院近くの乙女ヶ池の整備と、萩の浜の今後の整備方針は。

答 乙女ヶ池周辺地域について、国が定める重要な文化的景観の選定が受けられるよう諸準備を進めています。萩の浜については、環境整備を優先し、浜欠けなどの対応を県土木事務所と検討しています。

問 朽木地域の観光施策に力を注いでみては。

答 朽木地域の優れた自然環境や歴史・文化などの財産を活かしたまちづくりにつなげるような仕組みを検討します。

問 防災の観点からも特に国道161号・303号・367号の整備が急務だと思いませんか。

答 災害に強い道路ネットワークワーク整備に向け、国・県等関係機関に対し積極的に要望してまいります。

問 政策実現には、職員とトップの信頼関係が大事と述べられた反面、就任当日の人事異動は、前代未聞であると思われるがどうか。

答 陽光の里の病床数増加に対し執務体制の整備を急ぐ必要のための人事異動です。



重要文化的景観選定を目指す乙女ヶ池

代表質問

ええとーい高島



山川 恒雄 議員

市政の主な課題と変わる市長の見解を質す

指定管理者制度の抜本的制度見直しを

問 指定管理者を決定する際、市長の諮問機関の選定委員会による厳正な審査決定に反した、市長による管理者の決定等、制度に対する多くの問題と課題が発生してきている。今一度、原点に立ち返った制度見直しを求めらる。

答 市長

市民サービス向上を基本に指定管理者制度の原則を踏まえ、必要な場合は運用指針の見直しを行い、より適正な運用を図っていく必要があると考えます。

問 高島市バイオマス

ワン構想の取組実態と、今後の市としての同構想への支援策は。

答 これまでバイオマスタウン構想に基づいた提案が数社からありましたが、実用化には至っていません。今後も引き続き、研究すべき課題であると認識しています。

問 原子力防災対策の避難計画等、市民への説明と情報発信方法を問う。

答 地域の防災学習会に出前講座として伺い、市民の皆様様に説明したいと考えます。

問 施政方針の中で、いじめ防止条例の制定に取り組みとされているが、市の教育行政基本方針並びにいじめ対策指針により「いじめ根絶」に向け

た取り組みがなされている中で、条例制定の必要性を問う。



市民へ原子力についての情報を発信する防災出前講座

答 社会総がかりでいじめ防止に取り組むため、関係部局との調整を行い条例制定に向けた取り組みを展開したいと考えます。

問 市における6次産業化策に対する見解は。

答 職員には市民のために働くという認識を説き、能力アップと人材育成に早急に取り組みます。また、今後もより一層職員のやる気につながる研修を行います。

問 職員教育について、市の「人材育成基本方針」とも併せ、職員の意識改革策を問う。

答 今日までの市における6次産業化の取り組みを検証・総括したうえで、市の役割を再検討します。

問 職員の信頼関係を構築する為には、まず幹部職員の意識改革と課内職員の人材育成計画の充実と目標管理の徹底が不可欠と考えるが。

答 全ての管理職が、人材育成の役割を認識することにより、気概をもった職員を育て、職務内容の高度化、多様化に対応することが行政サービスの向上につながると考えます。

問 市長マニフェストの評価なり見直しに対する手法と方策は。

答 市民の皆様から頂いた意見や提言を政策提言としてまとめたものですので、私自身も評価しますが、市民の皆さんからの評価が頂けるような機会を今後考えます。

代表質問

日本共産党高島市議団



森脇 徹 議員

全クラス35人以内の小中学校に

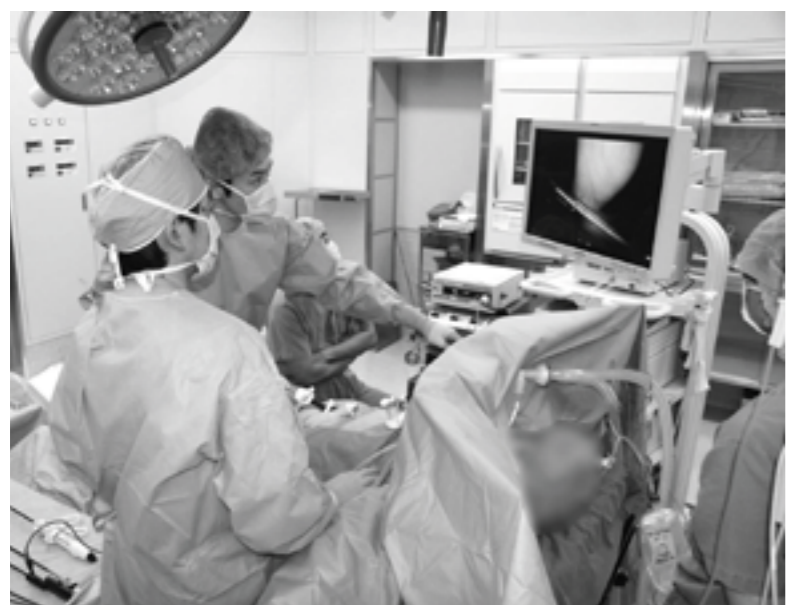
問 国は35人以下学級の計画を中止。実施を期待した市民は多い。市内小中学校にどんな影響があるか。少人数編制へ最後まで努力を。

答 教育長

市内小中学校の内35人以下学級にならないのは4学年となり、ほとんどは事実上35人学級編制となっています。今後、全学年での35人学級編制実現に向け県へ要望します。

地域完結型の救急拠点市民病院を期待

問 健診センターや駐車場整備で市民病院に期待が高まる。腹腔鏡下認定外科医の増など、救急外科手術で市内完結可能な



市民病院で増えている腹腔鏡下手術

問 国は35人以下学級の計画を中止。実施を期待した市民は多い。市内小中学校にどんな影響があるか。少人数編制へ最後まで努力を。

答 病院となるか。

問 地域完結型の総合病院を目標として、腹腔鏡下手術の症例実績を積み重ねる。

答 病院事業管理者

問 胃がん発症を予防する医療水準の向上と適切な救急診療体制の構築に取り組むたいと考えます。

問 胃がん発症を予防する医療水準の向上と適切な救急診療体制の構築に取り組むたいと考えます。

答 胃がん発症を予防する医療水準の向上と適切な救急診療体制の構築に取り組むたいと考えます。

るピロリ菌除菌投薬が保険適用となった。胃カメラ透視を有効に生かした検診の充実は。

答 定期的な健診を受けて、がんを早期発見・早期治療できるよう、健診事業と診療科診療の連携を図ります。

即原発ゼロを決断し、協定は立地並みを買収

問 昨夏は原発稼働せず電力は足りた。自然エネルギー転換で原発ゼロの決断が市民を守るのか。

答 市長

現在の電力需給は原発に頼らず安定的な電力供給ができない状況であり、市としても必要な調査研究に取り組みます。

問 大飯原発の安全協定は立地並み協定を貫け。

答 県とも協議し、福井県内の隣接市町と同様の協定内容で締結する方向で調整しています。

問 6つの地域別課題に対し、具体的必達目標と

問 2つの緊急課題への今後の具体的対応策は。

答 「芝サツカー場」は凍結せざるを得ないものと考え、既に取得済みの用地の活用方策も含め対応を検討したいと考えます。また、庁舎建設は、現庁舎を最大限に活用し、周辺施設の増改築等を検討するなどにより対応したいと考えます。

問 原発専門職員がいない当市は、県専門職と連携した原発防災を。

答 県と連携を強化する中で、専門職員からの助言等を求めます。

中小企業と農業を守り元気な高島市を

問 金融円滑化法とセーフティネット期限切れが迫る。再延長を要請し、市独自の中小企業金融策を。

答 今後の金融機関の対応を注視し、市独自の融資支援策である小規模企業者小口簡易資金貸付制度などを、商工会と連携し広くPRします。

問 市の入札・物品購入における市内業者優先策は。分離分割発注と小規模事業所登録で発注増の対策を。

答 「入札・契約方針」に基づき、市内業者優先を基本に取り組みます。分離・分割発注については、契約審査会での検討

その為の財政計画と併せた年度別計画は。

問 市長マニフェストの評価なり見直しに対する手法と方策は。

答 市民の皆様から頂いた意見や提言を政策提言としてまとめたものですので、私自身も評価しますが、市民の皆さんからの評価が頂けるような機会を今後考えます。

問 原発専門職員がいない当市は、県専門職と連携した原発防災を。

答 県と連携を強化する中で、専門職員からの助言等を求めます。

中小企業と農業を守り元気な高島市を

問 金融円滑化法とセーフティネット期限切れが迫る。再延長を要請し、市独自の中小企業金融策を。

答 今後の金融機関の対応を注視し、市独自の融資支援策である小規模企業者小口簡易資金貸付制度などを、商工会と連携し広くPRします。

問 市の入札・物品購入における市内業者優先策は。分離分割発注と小規模事業所登録で発注増の対策を。

答 「入札・契約方針」に基づき、市内業者優先を基本に取り組みます。分離・分割発注については、契約審査会での検討

その他の質問

◆雇用の安定と賃金アップ策で、市長としてできる行動を
◆憲法の平和原則を遵守し行動される市長に

代表質問

平成25年4月26日



梅村 勝久 議員

ふるさと高島新風会

定住促進に回けた、産業・観光振興策について

問 ふるさと高島新風会が理想とするのは、若者が夢を持って生き活きと暮らせるまち。経済振興策について具体的な取り組みを問う。

答 市長

「中小企業の振興と地場産業の育成支援」「高島農産物の販路拡大」「トップセールスによる観光誘客」の3本柱で施策を展開しながら、地域経済の活性化と雇用促進に努めます。

問 農林漁業を中心とする地域の活性化に欠かせないであろう情報発信と、収益向上のため6次産業化の取り組みについて説明を求めます。

答 従来からの取り組みに加え、全国的な展示商

談会でのマッチング等を行い、継続的に情報発信に努めます。6次産業化の取り組みについては、これまでの実績等を確認し、課題整理しながら市としての役割を再構築すべき段階と考えます。

問 本年12月に高島で開催の発酵サミットに対する市長の所見を問う。

答 市の発酵食品のすばらしさを、全国に広める絶好の機会であり、地域経済の活性化を図る上で大変意義深いものと考えますので、商工会とも連携しながら、必要な対応を図ります。

問 観光を収益の上がる産業とするには、根本的な仕組みとして、まず「お

高島市の人口減少問題を考えた時、産業活性化とともに湖西線通勤者への配慮が必要。

問 JR通勤者支援の施策について

答 高島市の人口減少問題を考えた時、産業活性化とともに湖西線通勤者への配慮が必要。

問 高島市の人口減少問題を考えた時、産業活性化とともに湖西線通勤者への配慮が必要。

問 支所、別館建物老朽化に伴う建替え補修の予定はあるのか。合併特例債の利用可能な間に、職員規模に見合う小さく省エネ設備で将来の経費を

問 安曇川駅前周辺の再生のため「安曇川駅前周辺活性化検討委員会」を早期に立ち上げるとされるが、早期と言われる時期、委員選定方法、担当の市役所の部署及び体制など具体的な説明を求めます。



高島市は発酵食品の宝庫

有料駐車場は利用率が低く、需給関係からも利用料は適正を欠いている。市民に広く利用してもらう料金見直しについて問う。

配慮した建て替えを計画すべきではないか。現状と計画の説明を求めます。

問 強風対策は一定の改善がなされましたが、今後も防風柵未整備区間の対策を強く関係機関に要望します。朝夕の増便はJR西日本から極めて困難との回答ですが、引き続き近江舞子駅止め電車の近江今津駅以北への延伸を含め、抜本的な対策を要望します。駅前市営駐車場については、管理運営体制がそれぞれ異なっており、今後改善するなど見直すべきと考えています。

問 支所、別館建物老朽化に伴う建替え補修の予定はあるのか。合併特例債の利用可能な間に、職員規模に見合う小さく省エネ設備で将来の経費を

答 立ち上げ時期や選定方法については、今後検討しますが、早期に立ち上げ、課題を整理し具体的な計画を作り上げ、再開発に取組みます。

代表質問

平成25年4月26日



山内 陽子 議員

高島市民みんなの会

地場産センターが本年9月末解散をきめ、今後の市の方針について

問 地場産センターが本年9月末で解散をきめ、今後の高島市の活性化の方針は。

答 市長

地場産センターは、赤字経営が続き今後の運営が困難な状態になったことから、解散へ向けた手続きの準備を始められました。地場産業振興の拠点として設けられた施設であることを十分認識し、施設が有効に活用できるよう、関係事業者等のご意見を聞きながら、今後の活用策を検討したいと考えています。

問 国や県の補助を受けた事業として高島市の対策は。

答 土地建物の市への無償譲渡については、補助



本年9月末で解散を決めた高島地域地場産業振興センター

金適正化法による承認を得られることが大前提に

なることから、補助金返還の問題を整理し、今後

の活用策を検討したいと考えています。

問 来年度予算が1,100万円計上され、これで再生、活性化につながるべき。工程表を次の議会に出せるか。

答 工程表の件については、ご要望として承っております。

問 原子力防災の情報収集と発信のありかについて

問 原子力防災計画において、高島市では事業者および滋賀県と連携して情報収集および諸々の発信を計画している。しかし、福島県の富岡町では、初期段階において県からの連絡が何日もなかったとの事例を配慮し、今後、福井県の隣接する自治体と「隣接協定」を結び情報チャンネルを増やす方針はあるか。

答 現時点では、市としては電力事業者である関西電力と、県・長

問 電源立地地域対策交付金の金額および用途並びに基金について

問 高島市は原発の隣接地域で「電源立地地域対策交付金」を受け取っているが、過去5年の交付額と使途、並びに原発関連の基金は。使途について、この制度が緩和され、違反していないが、福島原発事故を鑑み、同制度本来の目的である、住民の福祉向上、環境安全対策に充当すべきでは。

答 「電源立地地域対策交付金」は、水力発電分を除き平成20年度から5年間で合計4億7,758万8千円が交付されています。主な使途としては、マ



小学校での外国語授業の様子

キノ町西浜地先の庄境川河川改修工事等公共施設整備事業への充当のほか、市内全域の小・中学校英語活動指導員設置事業などソフト事業にも充当しております。

原発に関する基金は、旧マキノ町から「原子力発電施設等周辺地域整備基金」が引き継がれ、平成24年度末残高は3,489万4千円の見込みです。この制度の使途については、これまで各地域で創意工夫をして使われてきています。市全体に及び事業や防災、広報活動に使うことに、地域の皆さんのご理解がいただけるかという課題もありますので、今後の検討課題とさせていただきます。



不登校・ひきこもりへの支援について

大槻ゆり子 議員

高島子ども・若者総合相談窓口が設置されて2年。誰にも相談できずに一人悩む方々にとって

状況と情報提供の状況は。

答 教育部長

は、大きな欲びと安心に繋がっていると考え、次の点を伺います。

問 市には何人の若者がおられ、相談窓口の利用

市は、2月末現在で12,210人で、15歳から39歳の人口のうち1.79%がひきこもっている」と推計されます

し、24年度では、37人の方から相談が寄せられています。また、広報紙等を利用して支援を必要としている方が利用できるよう広報に努めています。毎年ひきこもりに対する正しい理解を普及するため「ひきこもり啓発講演会」も開催しています。

支援にあたることで共通の認識を図ることができ、部局を超えた支援ができています。

不登校・引きこもりへの対応は。常駐の専門家の人材確保は。

不登校・引きこもりへの対応は。常駐の専門家の人材確保は。

問 不登校・引きこもりの対応は。常駐の専門家の人材確保は。

答 職員全員が、チームとして対応するとともに、個々のケースごとに適切な機関で支援しています。週2日ですが、臨床心理士である心理力ウンセラーを配置しています。

問 子ども・若者の育成支援は、縦割りではなく横の繋がりを考慮した対応を望む市民の声に対し、市長の見解は。

答 関係課が連携して支援にあたっており、それぞれが個々のケースの



毎年開催されている「ひきこもり啓発講演会」



高島市住宅改修支援制度の補助金について

吹田 薫 議員

「住まい手応援事業は、住民や地元工務店等にとっても大切な施策です。引き続き継続できないか、また、各申請窓口の一元化ができないか伺います。

答 政策部長

平成25年度から本格的な事業実施になることから、防衛省と協議し、地区説明会の開催を検討します。

問 「住宅改修支援」や「住まい手応援事業は、住民や地元工務店等にとっても大切な施策です。引き続き継続できないか、また、各申請窓口の一元化ができないか伺います。

答 産業経済部長

今日までの事業成果を検証し、今後、検討したいと考えます。また、窓口の一元化については、総合窓口である商工振興課において、十分配慮し対応させていただきます。

問 市における国道、その他県道工事についての進捗状況は。

答 土木交通部長

国の直轄国道161号湖北及び高島バイパスと小松拡幅は、用地測量・設計・改良工事等順次計画されています。また、県管理の国道303号、367号及び県道については「滋賀県道路整備アクションプログラム」に基づき、順次整備が図られております。

養庭野演習場周辺住宅防音工事について

問 国の補助金交付要綱での助成基準と、施工部分での矛盾が生じている。今一度、工事についての説明会が行えないか

射撃が出来る中部方面隊の主要演習場で、年間200日程度、戦車砲、迫撃砲などの射撃訓練が行われています。



社会基盤の整備と管理について

早川 康生 議員

元気な高島の実現のためには、県内でも遅れているように思う社会基盤の整備が何より必要だと思えます。そこで市長の政策集の中から次の点を伺います。

問 国道161号・303号の早期整備を掲げられていますが、現在の整備状況、今後の予定は。

区のトンネル工事は、平成26年度の供用開始予定です。また、今津町弘川・蘭生間の歩道設置工事は、平成28年度に完成予定です。

答 土木交通部長

国道161号湖北バイパスについては、海津・西浜地区の2.5kmの用地取得に向け、用地測量が行われています。

問 一級河川石田川の整備状況は。

現在、福岡地先で床止工事と護岸工事を行っており、順次上流の改修が予定されています。

養庭野演習場での演習について

問 養庭野演習場は、国内の演習場ではどのような位置付の演習場で、毎日どのような演習が行われているのか。

答 政策部長



改修が進められる石田川

高島バイパスの安曇川地区の安曇川右岸から青柳交差点までの1kmは、調査設計後工事に着手し、平成27年度の完成予定です。また、小松拡幅は順次用地取得をされる予定です。

養庭野演習場は、実弾

問 老朽化が進み耐震のできていない支所等のインフラ整備は、どう進めるのか伺います。

答 市民環境部長

支所の改修には、多額の費用が必要となることや、本庁舎のあり方なども関係しますので、幅広いご意見を聞きながら検討を進めたいと考えます。

問 人口減少について、どのような対策をとられているか。

答 政策部長

「住宅確保の支援」等3つの重点的事業を中心に、若者定住促進に取り組んでいます。また、妊婦から乳幼児まで様々な助成など、充実した支援体制のもとで「安心して子どもが育てられる高島市」を実現し、進行する少子化に歯止めをかけた」と考えます。

少子高齢化対策について

問 要支援、要介護認定

者数が増えていく中、市の対策などは検討されているのか伺います。

答 健康福祉部長

集落へ出向き出前講座による介護予防の普及に取り組み、医療機関、介護関係の連携により、介護サービス、生活支援サービスなどの継続的な支援を進めています。

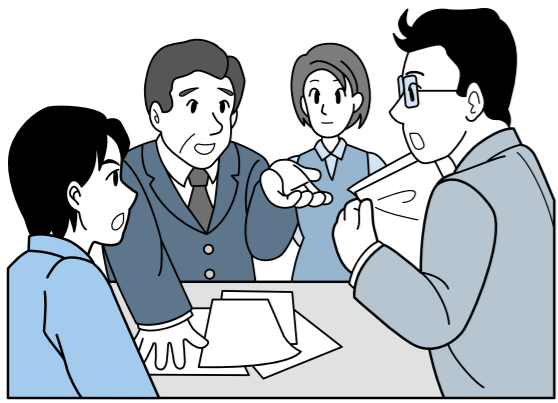


介護予防普及のための出前講座

問 高島市民病院は、急性期のみの患者の受け入れになってきているようであるが、維持期、回復期の病棟などバランスよく図れないものか伺います。

答 市民病院事務部長

病床稼働率から急性期以外の受け入れは困難な状況ですが、市民の皆さんの医療ニーズにできるだけお応えできるよう努めます。



問 ながるのか。
答 政策部長 国や県から、財源確保や政策支援を受けるためにも、信頼関係の醸成は欠くことのできないものと考えます。また、天津市等の近隣市町との広域的な連携強化も必要不可欠と認識しています。

問 多くの退職者の後継人事をどう考えているのか。
答 総務部長 ベテラン職員の大量退職は、職員力・組織力の低下は否めませんが、中

他に、2つのスローガン・一体的なまちづくりの機運・地域別課題について聞きました。

問 長期財政計画における地方交付税、国や県の補助金、地方債等の依存財源の見直しは。
答 総務部長 現計画では、歳入全体の約66%が依存財源であり、今後は地方交付税の段階的削減等により極め

問 堅く、若手職員の人材養成に努め、市民サービスの低下のないよう努めます。
問 職員との信頼関係構築・ボトムアップ体制をどのように進めるのか。
答 職員との信頼関係構築を最優先に、職員提案制度の検討などボトムアップ体制づくりをめざします。

問 地域経済基盤の整備が今後の重要課題となっているが、新たな交流産業の抜本的な見直しが必要では。
答 産業経済部長 産業分野にとらわれることなく、豊かな自然環境はもとより、地域資源を効果的に活用し、農林水産業や商工業・観光などあらゆる分野が連携する中で、交流産業の振興に努めたいと考えます。



饗庭野演習場での訓練の様子

問 饗庭野立入証明発行の見直しと協議会の構成と実態について
答 政策部長 協定項目毎に社会情勢や財政状況等を踏まえ、計画的に推進を図ってきました。しかし、実行されていない項目の市の花・鳥・木などは市政10周年の節目に決定したいと考えておりますし、新庁舎建設については、現庁舎を最大限活用することで市民のご理解を得たいと考えています。

問 最近では演習頻度が高く立入り事態できない状態となっておりますが、証明書発行対象の下の草採取等は現代の農家に必要なのでは。実態について
答 年間350日を超え演習で立入制限されており、加えて生活様式や営農方法の変化はありますが、以前から認められてきた権利であり、市としては権利を制限する見直しは必要ないと考えます。



誰もが住みよい町づくりへ 『医療・福祉・介護』

福井 節子 議員



市民病院 小児科窓口

問 市長公約の「子ども医療費助成制度」を中学卒業まで拡充を早急に。
答 健康福祉部長 今後、政策協議を進め実施時期や方法等検討を行い、制度設計が出来次第説明したいと考えます。

問 基本チェックリストで高齢者の実態をつか
答 民生委員の方には、昨年度より住民基本台帳等の閲覧をお願いし、地域の情報を把握していただき、相談にのっていただけよう協力を得ています。また、社会福祉

問 デマンドタクシーは、高齢になっても元気に暮らす為に必要です。介護予防や経済活性化にもつながるデマンドタクシーの実現を。
答 土木交通部長 現在の運行形態を維持する中で、引き続き運行状況や利用実態を検証し、ルート変更やフリー乗降制の拡充など、効率的なバス体系の構築に努めます。

問 継続雇用で、公務職場でも雇用の安定図れ。
答 総務部長 地方公務員法22条に位置付けられる臨時職員は、緊急的・臨時的な任用形態であり、雇用が継続するものではないと認識しており、法令を遵守する立場から任用期間は1年とする考えに変わりはございません。

問 介護される側もする側も安心の高島に、国民年金でも入れる介護施設が必要では。
答 介護施設を整備すると、入所待機者数は減少しますが、介護給付費の増大につながり高齢者への負担が増すことになり

問 平和への想いを伺う
問 平和活動をされている市民や、戦争体験を語り継ぐ活動に支援を。また、平和市長会へ、公務優先して参加を。
答 健康福祉部長 戦争の悲惨さを語り継がれる高島市遺族会への支援は、今後も行いませ。平和市長会へは公務の都合によりですが、できる限り出席したいと考えています。

問 労働法改正の趣旨を公務職場にも活かせ
答 総務部長 地方公務員法22条に位置付けられる臨時職員は、緊急的・臨時的な任用形態であり、雇用が継続するものではないと認識しており、法令を遵守する立場から任用期間は1年とする考えに変わりはございません。

問 身近な支所の機能とは、具体的なイメージをどのように描いているのか。
答 政策部長 各支所長が中心となり、関係部局が連携し、地域課題等の解決に向けて取り組みを進めます。



市政運営の基本姿勢・市民のために働く役所づくり

前川 勉 議員

問 現在の高島市政の財政状況をどのように把握されているか。
答 総務部長 財政健全化指標、平成27年度からの地方交付税の削減など、全体として市の財政状況は厳しさが増すと予測しています。

問 国・県・大津市等との信頼的関係の強化は、どのように取り組むこと高島市全体の利益につ
答 総務部長 第3期経営改革プランの実行、策定予定の「公共施設見直し方針」によるムダの削減を図り、財源を見出ししていきたいと考えます。



エレベーターの設置が求められるマキノ駅

マキノ駅にエレベーターの設置を

問 「マキノ駅にエレベーターを」は、住民の強い願い。利用増を図るためにも合併特例債を活用し早急に設置を。

答 土木交通部長

国で定められている基準に大きく満たないことから、非常に厳しい状況であります。しかし、高齢化が進む本市にとって重要施策として取り組む必要がありますので、

リフォーム助成の継続

問 本年度終了するリフォーム助成制度は、経済波及効果が大きいので継続すべきでは。

答 産業経済部長

現行の支援制度の趣旨は、バリアフリー化等を目的に、市民の生活を支える政策であることから、制度の延長については、今後検討します。

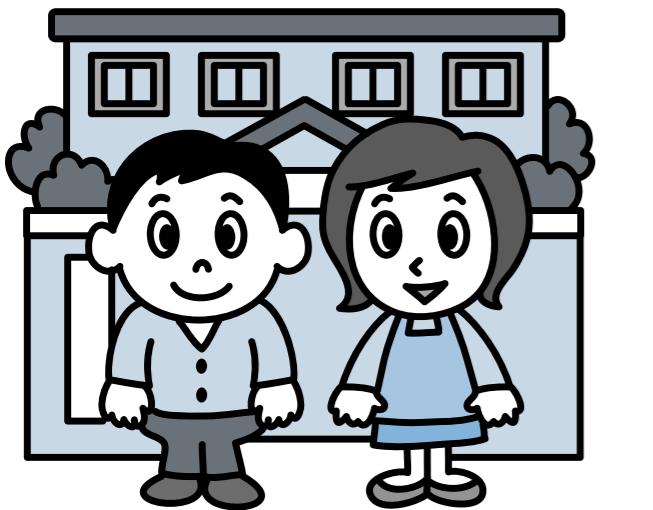
エレベーターの設置が求められるマキノ駅... 国で定められている基準に大きく満たないことから、非常に厳しい状況であります。しかし、高齢化が進む本市にとって重要施策として取り組む必要がありますので、

多様化する学校教育... 滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題... 市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

多様化する学校教育ですが、学校管理者に何を期待するか。学校管理者が明確なビジョンを持ち、熱意をもって指導することを、指導しています。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。



その他の質問

指定管理制度の運用上における疑義について

指定管理制度の運用上における疑義について



若者定住促進事業は市民に公平か

石田 哲 議員

高島市の人口減少を少しでも改善したい、そんな思いを込めた施策として若者定住促進事業がある。40歳以下が住宅の新築やリフォームした場合、補助金が交付される。今日まで多くの若者が活用してきたが、2つの問題点を持っていた。

多様化する学校教育ですが、学校管理者に何を期待するか。学校管理者が明確なビジョンを持ち、熱意をもって指導することを、指導しています。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市の「一体的で均衡のとれたまちづくりを」



秋永 安次 議員

問 人口減少・少子高齢化の対策は。

答 市民環境部長

「若者の住宅確保」や「地域経済の振興と雇用の確保」、「医療・介護・福祉サービスの充実」などに向けて、各部署が連携し総合的に取り組まれます。

問 安曇川駅周辺を観光と商工業の振興を狙った再開発の内容は。

答 産業経済部長

例えば、人々の回遊を誘う通りとなるような仕掛けづくりなど、JR安曇川駅周辺のまちづくりの再生という大きな視点で捉えながら進めてまいります。

問 中小企業と地場産業の育成支援での、企業誘致促進の具体策は。

答 産業経済部長

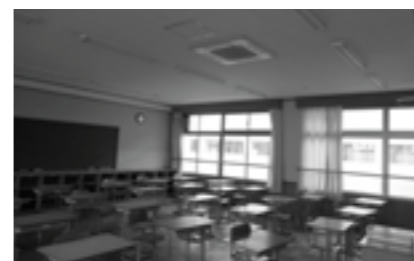
国・県の制度に対応できるように、常に事業をストックしておくことが秘策の一つであり、今後も関係市町と連携し、粘り強く要望活動を進めます。

生活環境の整備で国道161号・303号・367号の早期整備の秘策は。

答 国・県の制度に対応できるように、常に事業をストックしておくことが秘策の一つであり、今後も関係市町と連携し、粘り強く要望活動を進めます。

今後の調査の実施と、対応するチームの設置の内容は。

答 各校でチーム会議を行い、体罰事案の把握等に努め、事案発生時には速やかに教育委員会へ報告する指導を徹底します。



エアコンが完備された教室

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

原子力災害から市民の生命守れ



栗津 泰藏 議員

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

問 市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。

市内小中学校の結果と聞き取り方法は。滋賀県の体罰実態調査と学校教育の課題。市内小中学校の結果と聞き取り方法は。



ニーズが高い自然体験型レジャー施設

問 断りいただくものと考えます。

問 地域の魅力や特性を生かした「自然体験交流型観光」を軸にした「着地型観光」を推進するための取り組みは。

答 着地型観光の企画や各施設との連携・調整を観光協会に担っていただき、地域が連携・協働し来訪者の満足度を高めたいと考えます。

問 市長の観光政策のひとつである「トップセー

答 ルスによる観光誘客」の具体的な取り組みと観光振興の方向性については、どのようにお考えか。

答 各種マスメディアの積極的な活用や、教育旅行誘致キャラバン等への参加を検討していきます。また、市の自然環境を活かし「体験する、交流する、学ぶ」といった要素を取り入れ、来訪者から「選ばれる地域」となるよう高島の「ほんまの良さ」を発信したいと考えています。

答 産業経済部長
地域通貨アイカは、平成19年4月から商工会において運用が開始され、これまでの発行額は2億5,051万7千円となっております。また、取扱



地域通貨「アイカ」を活用し、経済の活性化を

問 現在高島市商工会発行のアイカという地域通貨があります。1回限りの商品券とは異なり、例えば3,000万円の地域通貨の発行で、高島市内で5回流通されたとすれば、3,000万円×5回で、1億5千万円の経済波及効果が生まれます。経済は地域、高島市の中でぐるぐると回って

答 熊谷 もも 議員
店舗は1,097店で、商工会会員の63.8%が加盟されています。流通状況は商工会で算出されていますが、今年1月末の状況は1.3回であり、市内商工業者の売上増進に一定寄与しているものと考えますが、回転

問 高島市の防災計画について

答 地域防災計画修正業務に対して720万円、原子力災害対策マニュアル等作成業務に対して500万円合わせて、

答 政策部長
原子力防災計画の初めての大きな見直しであり、知識に乏しい職員では時間がかかるため、防災計画作成に関するノウハウを持つ業者を選定し業務委託契約を締結しました。この会社は、過去に市の「地震ハザードマップ」の作成や、「GIS地図情報システム」も請け負っており、原子力災害時の危険箇所や避難所を地図上で把握するなど、調整がしやすい利点もありました。もちろん、業者の原案と県の地域防災計画改定案等を参考に市の担当者が作成と校正を行い、市の地域の実情に即した計画ができているものと考えています。

合併協定書について



廣本 昌久 議員

多角的かつ慎重に長期間議論した、合併協定書について伺います。

問 合併協定書の意義と重みについて。

答 総務部長
合併協議会で議論を重ねられた成果として作成され、6町村の議会で合併議決がなされ、首長が調印されたことは、大変大きな意義と重みを持つものと考えられます。

問 市長が当時の合併推進支援室長として描かれた合併後の高島市と、就任後のまちづくり施策との違いについて。

答 新市建設計画に描かれた将来目標像の理念等を尊重し、政策決定に生かす、市政発展と住民福祉の向上のため、誠心誠意努力してまいります。

問 仮に新庁舎の建設経費が30億円とした場合、合併特例債利用で30年返済すれば、国が7割、市が3割の負担で、市負担は、年間約3千万円となります。年間約280億円の一般会計から見ても、なぜ負担が大きいのか。

答 市長
将来にわたる地方交付税の総額が確保されるのかという課題と、少子高

問 分庁方式は市民や職員から不都合や不満を耳にするが如何ですか。

答 現庁舎を最大限利用し、必要な場合は増改築を行い、市民の日常生活を日々支える行政運営が何よりも最優先と認識しています。

その他の質問
◆高島市のまちづくりについて



最大限に活用する方針が示された現新庁舎

問 高島市の観光入込み状況と観光による経済効果は。

答 平成23年度では、日帰り・宿泊合わせて42万3千人の入込客数で、官公庁が持つ一人当たりの旅行者単価で計算すると、約176億7千万円程度の経済効果があったと推計されます。

問 高島市の観光集客(入込み)を増やすため

問 高島市の観光中枢である「びわ湖高島観光協会」の今後の方向性とお考えか。

答 従来の観光協会の業務に加え「地域経済の活性化を担う観光協会」としての役割が期待されま

問 「びわ湖高島観光協会」の体制強化を図る上での職員数の適正化は。

答 協会自らが、役割や今後のあり方を議論いただき、その上で職員体制について主体的に判

としますが、このことは逆行しているとの指摘には当たらないと考えます。

高齢化が進む当市では、3,000万はわずかな一般財源とは言えない財政状況であると考えます。

高島市の観光振興に対する今後の取り組みと方向性について



青谷 章 議員

問 高島市の観光振興を図るための今後の施策は。

答 産業経済部長
着地型観光の企画と情報発信にウエイトを置き、市設置の観光施設については、今後のあり方について様々な角度から検討していく必要があると考えます。

問 高島市の観光中核である「びわ湖高島観光協会」の今後の方向性とお考えか。

答 従来の観光協会の業務に加え「地域経済の活性化を担う観光協会」としての役割が期待されま

問 高島市の観光入込み状況と観光による経済効果は。

答 平成23年度では、日帰り・宿泊合わせて42万3千人の入込客数で、官公庁が持つ一人当たりの旅行者単価で計算すると、約176億7千万円程度の経済効果があったと推計されます。

問 「びわ湖高島観光協会」の体制強化を図る上での職員数の適正化は。

答 協会自らが、役割や今後のあり方を議論いただき、その上で職員体制について主体的に判

3月28日の本会議において、以下の意見書が全会一致で可決しました。

高浜原子力発電所に係る関西電力株式会社との安全協定締結に向けた意見書

東日本大震災が発生して、2年が経過しました。これに端を発した東京電力福島第一原子力発電所における放射性物質の大量放出事故は、未曾有の大災害となりました。原発周辺地域における放射線量は今も高く、全面的な解決に向けた見通しは、難しい状況にあります。

また、原発事故による風評被害は今でも根強く、被災地の産業や観光等に深刻な影響を及ぼしており、今後、このような原子力発電所事故を決して発生させてはなりません。

このような状況において、現在、高浜原子力発電所に係る安全協定については、原子力事業者である関西電力株式会社は、滋賀県および高島市を安全協定締結の対象とはしていないところであり、高島市は、若狭湾に立地する15基の原発から、僅か20キロメートルから50キロメートルの距離にあり、UPZ30キロメートル圏内に約7,000人、PPA50キロメートル圏内には、全市民約53,000人が入ります。万が一放射線漏れ事故が発生すれば、本市に与える被害は甚大なものとなるとともに、近畿約1,450万人の水源である琵琶湖の水質や周辺環境への影響も必至であります。

こうしたことから、高島市民の生命・財産と安全・安心を守るため、安全協定の締結に向けて滋賀県に対し、以下の事項について、強く求めます。

記

滋賀県は、高浜原子力発電所に対する安全性や信頼性の向上と、事故発生時の迅速かつ的確な対応を図るため、高島市とともに連携し、一日も早く原子力事業者である関西電力株式会社との間の原子力安全協定が締結されるよう積極的に取り組まれます。

平成25年3月28日

高島市議会議長 清水 日出夫

滋賀県知事 嘉田 由紀子 様

一般質問



たくさんの観光客が訪れる「あどがわ道の駅」



福井市政における

観光振興策を質す

大日 翼 議員

観光産業は成長性の高い、経済波及効果の裾野の広い産業で、21世紀の日本の有力産業の一つと言われています。23年度国の統計の中で、経済効果は旅行消費額で23.8兆円、雇用波及効果は424万人と

報告。そこで本市の観光産業の実態と経済効果について伺う。
問 過去4年間の入込客数と県下での位置づけと、本市の経済効果は。 答 産業経済部長 市内への観光入込客数は、平成21年の460万

5,300人が最も多く、22・23年と減少し、23年は424万3千人です。県下では、最新データの23年で、大津市、長浜市に次いで3番目となります。経済効果は、176億7千万円程度あったものと推計されます。

問 NHK大河ドラマ「江」の放映による本市への経済波及効果は。 答 高島駅の観光案内所において例年に比べ1割程度の入込増となり、250万円程度の経済効果があったと思われる。

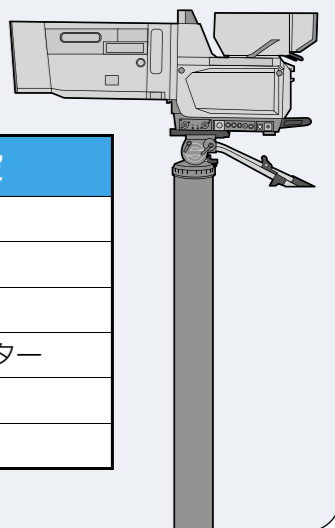
問 本市の観光振興での特筆すべきものは。 答 豊かな自然環境を有し、自然体験型レジャーのニーズは高いものであります。また、京阪神や中京圏から1時間半程度の距離圏にあり、日帰り観光ニーズが高く、経済効果がある宿泊客が少ない現状が課題であります。

問 「高島地域は景観の保全に合わせ、観光振興策を展開する」という施政方針に対する担当部署の見解は。 答 「大溝地域の水辺景観」については、国の重要文化的景観の選定を受ける準備を進めていきます。選定を受けると全国初の1市で3か所の重要な文化的景観の誕生となりますので、それぞれの文化的景観を観光資源として活用し、全市域の活性化に繋がりたいと考えます。

問 マキノをはじめ今津、新旭、朽木、安曇川地域の観光振興策についての取り組みと見解は。 答 それぞれの地域特性が、市全域の観光資源と有機的につながることで更なる誘客に繋がることから、着地型観光等の取り組みを通じ、地域ごとの観光資源を見出したいと考えます。

議会中継テレビの設置施設について

本会議の一般質問の様子は、下記施設に設置しております議会中継テレビによりライブ中継しています。最寄りの施設で、ぜひ一度議会の様子をご覧ください。(過去の録画映像は市のホームページでご覧になることができます。)



地域	施設
マキノ	マキノ支所
	土に学ぶ里研修センター
今津	今津支所
	今津図書館
	今津東コミュニティセンター
	今津北コミュニティセンター
新旭	市役所本庁舎

地域	施設
朽木	朽木支所
	やまびこ館
安曇川	安曇川支所
	安曇川ふれあいセンター
高島	高島支所
	アイリッシュパーク

Table with 3 columns: 番号, 案件名, 審議結果. Contains 41 items including budget proposals and committee reports.

賛否が分かれた案件の審議結果一覧

○…賛成 ●…反対

【会派の名称】 日本共産党→日本共産党高島市議団 自民→自民きづな会 公明会→高島公明会 みんなの会→高島市民みんなの会

Large table showing voting results for various cases across different political parties and members. Columns include party names and member names.

※1 清水日出夫議員は議長のため採決に加わらない。
※2 議第15号について詳しくはP3の文教福祉常任委員会委員長報告をご覧ください。

第1回臨時会 議案審議結果 (全員賛成分)

Table with 3 columns: 番号, 案件名, 審議結果. Contains 14 items related to the 1st Special Session.

3月定例会 議案審議結果 (全員賛成分)

Table with 3 columns: 番号, 案件名, 審議結果. Contains 22 items related to the 3rd Regular Session.

市議会議員表彰 おめでとうございます！

市・町議会議員として長きに亘り議会の運営と地域の振興ならびに住民福祉の増進に貢献されました梅村彦一前議員が、滋賀県市議会議長会表彰を受けられました。

また、役員として重責を担われました駒井芳彦前議長に、滋賀県市議会議長会より感謝状が贈られました。

●滋賀県市議会議長会一般表彰

・10年以上
梅村彦一 前議員



●滋賀県市議会議長会感謝状

駒井芳彦 前議長



表彰状の伝達は、2月12日に議場で行われました。

【平成25年6月 定例会日程のお知らせ】

6月	1 土		11 火	産業建設常任委員会	21 金	【本会議】 一般質問 (個人)
	2 日		12 水	議会運営委員会	22 土	
	3 月		13 木		23 日	
	4 火		14 金		24 月	予算常任委員会
	5 水		15 土		25 火	
	6 木	【本会議】 6月定例会開会	16 日		26 水	議会運営委員会
	7 金	文教福祉常任委員会	17 月	議会広報特別委員会	27 木	
	8 土		18 火	【本会議】 一般質問 (個人)	28 金	【本会議】 6月定例会最終日
	9 日		19 水	【本会議】 一般質問 (個人)	29 土	
	10 月	総務常任委員会	20 木		30 日	

〈上記日程は、変更になる場合があります〉



編集後記

本年度は私たち7名の委員で議会広報を担当することになりました。

市民の皆様から、「議会の事がよくわかる」と言ってお頂ける議会だよりをめざして、一同、一生懸命取り組んでまいります。

どの様なご意見でも結構ですので、是非お聞かせ下さい。一年間よろしくお願ひ致します。

(大槻ゆり子)

【議会広報特別委員会】

- 委員長 大槻ゆり子
- 副委員長 熊谷 もも
- 委員 秋永 安次
- 栗津 泰藏
- 吹田 薫
- 宮内 英明
- 山内 陽子

